

JSPS Information

- ◇(財)宇宙科学振興会 平成11年度宇宙科学研究助成候補者募集
- ◇地球物理学研究連絡委員会・議事抄録(第17期・第4回)
- ◇第7回IUGG準備委員会報告
- ◇宇宙地球環境国際シンポジウム PIECE-99
- ◇日本惑星科学会賛助会員名簿

◇ (財) 宇宙科学振興会 平成11年度宇宙科学研究助成候補者募集 (国際研究集会参加費用補助)

記

1. 助成対象：宇宙理学(地上観測を除く)及び宇宙工学(宇宙航空工学を含む)に関する独創的・先駆的な研究活動を行う若手研究者(昭和39年4月2日以降生まれの者に限る)で、国際研究集会で論文発表が原則として確定している者。但し論文発表採択が未確定の場合でも申請できますが、論文発表が条件となります。なお、大学・研究機関所属長の承諾を得て応募して下さい。
2. 援助金額：1採択当たり約15～20万円
3. 申込み受付時期：隨時受け付けますが、次の締切に間に合うようお願いします。
- (選考は年3～4回)
7月1日以降出発者については5月15日
11月1日以降出発者については9月15日
3月1日以降出発者については1月15日
4. 採択件数：年間10～15件程度
5. 照会先：
(財) 宇宙科学振興会事務局
tel: 042-751-1126
〒229-8510 神奈川県相模原市由野台3-1-1
文部省宇宙科学研究所内

◇地球物理学研究連絡委員会・議事抄録(第17期・第4回)

日 時：平成11年2月23日(火) 13:30～17:00
 会 場：日本学術会議 第4部会議室(6階)
 出 席 者：荒牧, 今脇, 竹本, 浜口, 福島, 福西の
 6委員, 高橋, 中澤(以上オブザーバー), 上田(前委員長), 後藤(日本学術
 会議事務局)

議事に先立ち、前回の委員会(第17期・第3回)の議事抄録は、Eメールによる持ち回り委員会で既に承認されていることが確認された。配付資料の確認ののち、荒牧地物研連委員長の司会により以下の議事が進められた。

1. 2003年IUGG総会の日本招致について

荒牧委員長より2003年第23回IUGG総会の日本への公式招致状をWyllieIUGG総裁宛に送付したこと、これに対して、IUGGのWyllie総裁とBalmino総書記から丁重な礼状が届いたことが紹介された。2003年IUGG総会の開催地は、1999年7月にバーミンガム（英国）で開催される第22回IUGG総会期間中に決定されるが、この間に評議会（Council Meeting）は、7月18日、23日及び29日に計3回、開催される。7月18日の最初の評議会で招致立候補国の代表による招致演説が予定されており、日本からは、主席代表となる荒牧委員長が招致演説を行う。開催地決定の投票は、7月29日の第3回目の評議会で行われる見込みであるが、この投票には、IUGG加盟の各国の主席代表が1票ずつ投票権を持つ。

続いて国内の準備状況につき、上田前委員長（2003年IUGG準備委員会委員長）より、以下の説明がなされた。2月13日に学会長等懇談会が開催され、その席で、2003年IUGG日本招致に向けての一層の協力をお願いしたところ、各学会とも理解を示してくれた。事務局としては、「海洋科学技術センター」にお引き受けいただくべく、交渉が進められている。

荒牧委員長より、関連事項として、平成13（2001）年度日本学術会議共同主催申請国際会議の申し込みが最近締め切られたが、年間8件の枠に対して、15件の応募があり、再来年に申請する2003年IUGG総会の日本招致についても楽観を許さない状況であることが紹介された。

続いて、2003年IUGG総会の日本招致に向けて、地物研連として、どのようなアクションが可能であるかについて議論がなされた。その結果、以下の方針が決定された。

- (1) 荒牧委員長が日本招致の説明文書を作成し、その文書を竹本幹事が、IUGGのホームページに掲載されている各国のIUGG対応国内委員会の委員長（IUGG評議会において投票権を持つ

主席代表となる可能性の高い人物）宛に送付すること。

- (2) 地物研連に関連する7つの課題別研連（測地、地震、火山、気象、海洋物理、地球電磁気、陸水）の委員長は、それぞれに対応する国際協会（International Association）の総裁宛に荒牧委員長の招致説明文書を転送すること。
- (3) 第22回IUGG総会の前及び総会期間中（開催地決定の投票が行われる7月29日のIUGG評議会まで）に、地物研連に関連する7つの課題別研連は、それぞれに対応する国際協会に働きかけを行い、2003年IUGG日本招致の雰囲気を高めること。

2. 研連の見直しについて

荒牧委員長から資料に基づき、以下の状況説明がなされた。

研連の見直しに関して、日本学術会議第4部（理学）のなかで研連が細分化されたままである地球物理学関連分野から空き研連を供出することと委員定数の削減の要請は従来通りであるが、日本学術会議そのものの見直しも検討され始めており、事態は、やや流動的になってきた。領域別研連（学術会議会員の推薦研連）である地物研連と課題別研連（非推薦研連）の7研連の存続を主張するためには、理論武装し、合理的な理由付けが必要であるが、IUGGを構成する7つのAssociationsの枠組みが未来永劫に続くとは限らず、内外の状況を見極めたうえで、抜本的な見直しが必要になるかもしれない。

これを受けて種々の議論がなされた。そのなかで、以下のような意見があった。

- ・研連の見直しの問題は、学会長等懇談会で議論するより、研連で検討すべきである。
- ・学会と研連との役割分担に関して、研連の主要な役割の1つは、学会サイドの要求を行政に反映させることにある。

- ・研連の見直しについて、地質学・鉱物学関連研連と共同歩調をとれる環境は整っていない。
- ・Earth Scienceの将来のビジョンに立脚し、変革に対応した研連の見直しが必要になるかもしれない。
- ・メリット、デメリットを考えて、大型研連を作る方が有利と判断されれば、課題別研連を統合し、研連数を減らす代わりに、委員増及び学術会議会員増を要求することも考慮に値する。
- ・研連の見直しのみならず、学術会議そのものの改革も視野にいれて検討する必要がある。
- ・地球物理研連の委員定数が足りない。現在の3つのオブザーバーは、可能な限り早い機会に委員にしたい。

これらの意見を踏まえて、研連の見直しの問題は、今後も継続して検討をすすめることとなった。

3. 理学データネットワークについて

福西委員より、2月15日に開催された理学データネットワーク検討会について、以下の報告がなされた。

この検討会は、昨年12月3日に開催された理学総合連絡会議において地球電磁気研連より提出した「理学データネットワーク促進のための提案」を和田第4部長が積極的に受け止め、第4部および副会長世話担当の研連及び専門委員会に呼びかけて下さって、開会の運びとなった。この検討会は、研連横断的な組織であり、その目的は、理学関係の大量データの敏速な公開のための方策を共同で検討し、予算措置に結びつくような「報告（+提案）」をとりまとめることがある。具体的な作業をすすめるうえで、今後は第4部世話担当の理学データネットワーク推進小委員会（20名程度）と同ワーキンググループ（全研連・専門委員会から各1名の委員を推薦してもらう）をつくり、ここで、提案骨子を煮詰めてゆくことになった。

この議題に関連して、竹本幹事より、1月20日に開催された地球物理データ問題小委員会について、

以下の報告がなされた。

小委員会は、地球物理関係の各研連及び専門委員会から推薦された計19名の委員から構成されており、1月20日の第1回小委員会にはこのうちの12名が出席した。この小委員会は、第16期地物研連のもとにあった地球環境データ処理体制検討ワーキンググループの議論を踏まえて、地球物理学データ処理体制の整備に関する地物研連の「報告」をとりまとめることを最終的な目的としているが、当面、地球物理関係の各分野におけるデータ整備の問題点を検討するとともにデータ公開の意識を高めることを目的として活動を続ける。また、第16期に開催されたワークショップの集録を早急に出版する。

上記の報告を受けて議論した結果、理学データネットワーク推進小委員会/ワーキンググループと地球物理データ問題小委員会とは共通する部分も多くあるものの、そのカバーする範囲が異なり、目標としている到達点も異なるので、お互いに連携をとりながら、それぞれの活動を継続することが望ましく、地物研連としては、ともに支援してゆくことになった。また、理学データネットワーク推進小委員会/ワーキンググループ委員に地物研連から荒木 啓、地球物理データ問題小委員会委員長を推薦した。

4. 代表派遣について

地物研連関係から出されていた平成11年度国際会議代表者派遣の申請について、荒牧委員長から下記のような振り分けを行ったとの説明があり、これを了承した。

- (1) 地物研連からの申請は、第1区分で認められた。
- (2) 測地研連の申請は、第3区分で補欠。
- (3) 地球電磁気及び地震研連からの申請は、「特別派遣旅費」で認められた。なお、第4部会のなかで、「特別派遣旅費」に地物研連関係が多すぎるとの意見もあり、来年度以降、他研連からこの枠での申請が増えてくると、これまでより

通りにくくなる可能性がある。

5. その他

平成11年度科学研究費補助金について

荒牧委員長より平成11年度科学研究費補助金予算額は、対前年度11.6%増（135億円増）の1,314億円が計上されていることと一部研究種目の審査配分事務が文部省から日本学術振興会に移管されることになったとの報告がなされた。これに関連して、審査

委員推薦手続きも変更になるのかとの質問があり、事務局に確認を求めたところ、現状では決定されていないが、変更はないのではないかとの回答があった。

次回（第5回）委員会は、平成11年4月30日（金）13時30分～17時、日本学術会議において開催予定。
(以上)

◇第7回IUGG準備委員会報告

第7回IUGG準備委員会は平成10年11月4日に日本学術会議第5部会議室で開かれた。

当日惑星科学会からの委員は欠席していたが、議論の内容を議事録に基づいて転載する。

報告事項

1. 上田委員長よりIUGG ビューロー会議

（9月21～22日、モスクワ）の報告。

- ・99年大会について、UKの（国としての）動きが見えにくく、ビューローから懸念を示した。
- ・99年大会について、Union SymposiaのProceedingsはAGUから、会議全体の報告書はLOCから出版される（予定）。
- ・non-paying country（会費を納めてなくても良い国）という制度ができた（脱退しなくてよい）。
- ・IUGGの旅費はUnionと十団体（7 Associations, ICL, CMG, SEDI）に均等に配分する。
- ・2003年大会について、日本は挙国体制で取り組んでいる、と見られている。
- ・日本からの招待状案について紹介した。好意的な反応であった。
- ・registration feeは高めに設定しておいた方がよい。
- ・Union及びAssociationの役員に、日本人を積極的にnominateして欲しい。

にnominateして欲しい。

- ・ICSU（International Council of Scientific Unions）は各Unionの総元締めだが、現在変革期にある。
- ・インドも依然として立候補の姿勢。雰囲気は日本に有利だが、インドは過去2回落選しているので、同情票を得る可能性あり。

2. 末広委員より7月以降の動きについて報告。

- ・各研連への働きかけ
- ・webを開設した。アクセス約130件。
- ・PCO（Professional Congress Organizer,会議屋）数社とコンタクト。
- ・事務局候補とコンタクトした（後述）。
- ・札幌コンベンションセミナーに出席した。
- ・地球惑星関連学会連絡会（9/21）で準備状況を説明した。

3. 各学会の動きの報告

- ・地震学会
理事会、評議員会にてIUGG招聘に関する財政的支援を了解。
- ・火山学会
上田委員長が総会で説明した。

・測地学会

評議員会で精神的支援の姿勢、具体的な支援は、正式な依頼を待つ。

・気象学会

廣田理事長に協力をお願いした。

・SGEPPS

来週の理事会でとりあげる。

・水文科学会

6月の評議員会と総会で招致を報告し了承、支援の姿勢。

・海洋学会

代表不在のため不明；協力してくれるはず。全体として、各学会とも前向きの姿勢。

4. 北大の動き

- ・来年の合同大会の準備会や地球惑星科学専攻内でIUGGが話題に上がっている。
- ・札幌で開くのならば協力するという人達がいるが、具体的に何をどこまでやるのかわからず、傍観している、といったところ。
- ・北大への正式な依頼のタイミングを見図る必要あり。

5. 学会連合・学術会議の動き

- ・地球惑星科学関連学会連絡会は合同大会の連絡会としてのみ機能しており、他の権限なく、機動的でない。
- ・学術会議では、研連は地物に統一し、その下に専門委員会を作るという案があり、理学関係の調整委員会も発足している。ただし、学術会議は再編に消極的。
- ・学会連合や学術会議の再編があれば、IUGG準備の受け皿となりうるが、今のところそのような動きはない。

議事

1. 提案書案について

空港からのアクセス、ATM machine、Poster会場の距離など細かな点について意見がでた。これを修正した改訂版を11月9日の地物研連に提出することに決定。

2. 事務局について

文部省関連機関ではなかなか引きうけることが困難であるなか、他省庁のなかでは、科技庁系の機関が引き受けてくれる可能性がある。地球フロンティア機構（科技庁傘下のJAMSTEC、NASDAが共同出資）、海洋科学技術センターあるいは、地球科学技術推進機構であるが、具体的にどこになるかは先方と相談であるが、基本方針としてこの方向で事務局をお願いすることを了承した。

3. バーミンガム大会対応

投票について。2003年の会場決定については、各国が一票を持っている。

National RepresentativeのリストはIUGGのweb siteにあるので、これを入手し、分担して個人的に依頼するのが一番効果的であろう。

対インドについて。12月（？）に開かれるASC（アジア地震学会）に参加する人を探して、様子を知らせてもらう。

宣伝について。日本で開催することに決定してから、観光パンフレットなどを配布する。決定前には配布できないし、逆効果もありうる。

本日出席の委員は、末広氏以外の大部分がバーミンガム大会出席予定。

4. 準備委員会の今後の体制について

福島氏から、学術会議関連の体制について説明。

正式な組織委員会は国際会議委員会（国、学術会議）と運営委員会（学会、募金活動を含む）とから成る。各10名前後だが、運営委員会の下に小委員会を作ることができる。規約などの準備に手間取る。組織委員長、事務局長は国際会議委員である必要。

閣議了解（2002年の予定）後でないと、組織委員会、国際会議委員会は正式に動けないが、運営委員会はそれ以前も活動可能。運営委員会は学会が主体だが、IUGGの場合は複数学会なので複雑になるであろう。募金委員会は2000年には発足させた方がよい。

バーミンガム大会で札幌開催が決定した場合、準備委員会を解散し、運営委員会を発足させる。その主体は学会の連合。本準備委員会が運営委員会の人

選などを行う必要あり。規約を整備しておくことも重要である。

来年の合同大会頃までに運営委員会の骨子案を作成し、合同大会時の各学会の総会などで承認を得る。

5. 予算について

資料参照

大久保幹事作成の案とPCO案、ほぼ同規模。

6. 次回について

幹事会で運営委員会に関する骨子案を作つてから。

以上

◇宇宙地球環境国際シンポジウム PIECE-99

国際会議名：宇宙地球環境国際シンポジウム

PIECE-99

日 時：平成11年9月27～30日

会 場：パルル山口（山口市）

主 催：宇宙地球環境国際シンポジウム

組織委員会

講演要旨：6月15日（国内参加者）まで、A4版1枚
(Textfile) 下記事務局までご送付ください。

論文原稿：9月20日（国内参加者）まで、A4版6枚
程度。投稿規定（MAPS, AGU）にしたがって下記事務局までご送付ください。

会議内容：

9/27 惑星衝突、衝突と隕石衝突孔、隕石と有機物
(歓迎会)

9/28 地質境界の球粒、隕石衝突による球粒、世界
の球粒（市民フォーラム予定）

9/29 宇宙塵・惑星間塵、スペースデブリ、衝突に
よる新物質

9/30 巡査会議（送別会）

招待予定講演者（海外）：

A.Cameron (Harvard), R.F.Grieve(Canada),

E.Gibson Jr.(NASA,USA)

D.McKay(NASA-JSC),

W.Alvarez(Berkeley), M.Rampino(NASA-Goddard),

M.Zolensky(NASA-JSC), E.Goresy(Germany), A.Jull (Arizona,USA)

B.Glass(Delaware,USA),

P.Shultz(USA), D.Sears(Arkansas,USA)

招待予定講演者（国内）：現在依頼しています。
希望者も歓迎です。

印刷：米国の学会誌（MAPS, AGU）に修正後掲載と交渉しています。

登録料：2万円－論文要旨集、歓迎会、巡査会議、
県内送迎費用込み

事務局連絡先：

753-8512 山口市吉田1677-1 山口大学理学部
地球科学教室内 宇宙地球環境国際シンポジウム
PIECE-99事務局 三浦保範 宛

Tel/Fax 0839-33-5746; Fax only 0839-33-5768

E-mail: yasmiura@po.cc.yamaguchi-u.ac.jp

関連調査会議：10/1～3 高松 クレーター， 笹山

P/Tr地質境界

ホームページ：

<http://www.sci.yamaguchi-u.ac.jp/geo/PIECE1.html>

その他：国内の講演者には、多少の資金援助があります。先生方の他、学生や若手研究者の投稿もお願いします。

◇日本惑星科学会賛助会員名簿

1999年6月25日までに、賛助会員として本学会に御協力下さった団体は下記の通りです。社名等を掲載し、敬意と感謝の意を表します（五十音順）

カメカインツツルメンツ（株）

三菱重工業（株）

日本電気（株）宇宙開発室

三菱プレシジョン（株）

（株）日立製作所

（財）リモートセンシング技術センター